

第 230 回沖縄県医師会定例代議員会

常任理事 玉城 研太郎



去る6月19日（木）、午後7時より本会館において第230回定例代議員会を開催した。玉城議長の議事進行により、定足数の確認が行われ、定数62名に対し、出席者44名となっており、定款第28条に定める過半数に達しているため本代議員会が有効に成立する旨宣言された。また、議事録署名人に中部地区医師会の道下聡代議員、那覇市医師会の安里良代議員が指名された。

冒頭、田名会長から次のとおり挨拶があった。

田名毅会長

私が会長に就任して早くも1年が経過した。この間、代議員の先生方をはじめ会員各位の御支援、御協力により諸事業を着実に推進することができた。改めて深く感謝申し上げる。

この1年で従来の事業のブラッシュアップに加え、新規事業にも着手し、会内に離島医療委員会やメンタルヘルス対策委員会を新たに設置した。また、本会の会務に加え、開催担当県と

して本年9月に令和7年度女性医師支援・ドクターバンク連携ブロック会議、来年4月には令和8年度日本医師会男女共同参画フォーラムを開催する予定であることも併せてご報告する。今後も引き続き、県内の医療課題の解決に取り組む実行力のある医師会を目指し、各種事業を遂行してまいりますので、何卒よろしくお願いいたします。

さて、経済財政運営と改革の基本方針2025、いわゆる骨太の方針が閣議決定された。この骨太の方針は、診療報酬改定率の方向性を決めると言われている。今回、医療・介護・福祉団体の強い要望がほぼ反映された形で、物価と賃金の上昇を上乗せで、医療・介護・福祉等の報酬に加算することが明記された。この文言が追加されたことは、ひとまず安心ではあるが、今後も社会保障費削減を目論む財務省等から持続可能な制度を守るためには、現場の声を国会に届ける我々の代表を国政に送らなければならない。

そのため7月の参議院議員選挙が非常に重要になってくる。

最後に、本日の代議員会をもって、大屋常任理事、比嘉理事、久貝理事が退任される。大屋常任理事は、主に学術担当役員として医学会事業や臨床研修対策事業に御尽力いただいた。また比嘉理事は、おきなわ津梁ネットワーク立ち上げ時より担当役員として発展に寄与された。久貝理事は広報担当役員のほか医療事故調査担当として、事案が発生した医療機関を訪問し、原因究明と再発防止に努めていただいた。3名の先生方には沖縄県医師会の会務運営に御尽力を賜りこの場を借りて厚く感謝申し上げる。

本日は、報告2件、議事9件、その他2件を上程している。報告、議事の詳細については各担当理事より説明するので、慎重に御審議の上、御承認賜りますようお願い申し上げ、挨拶とさせていただきます。

続いて、報告・議事に移り、報告事項は稲田副会長から令和6年度沖縄県医師会会務について、比嘉監事から令和6年度沖縄県医師会監査についてそれぞれ報告があった。

以下の第1号議案～第6号議案については、各担当理事から説明があり、すべて原案どおり承認可決された。

- 第1号議案 令和6年度沖縄県医師会一般会計収支決算の件
- 第2号議案 令和6年度沖縄県医師会医事紛争処理特別会計収支決算の件
- 第3号議案 令和6年度沖縄県医師会会館建設特別会計収支決算の件
- 第4号議案 令和6年度おきなわ津梁ネットワーク事業特別会計収支決算の件
- 第5号議案 令和6年度地域医療介護総合確保基金事業特別会計収支決算の件
- 第6号議案 令和7年度沖縄県医師会一般会計収支予算補正の件

第7号議案役員選任の件については、大屋祐輔常任理事、比嘉靖理事、久貝忠男理事の辞任

に伴い、理事3名を新たに選任する必要があり、当代議員会において補欠選挙が行われた。理事定数3名に対し、候補者は天願俊穂先生、鈴木幹男先生、富名腰亮先生の3名のため、それぞれ3名を当選人と決定し、沖縄県医師会理事として選任した。

第8号議案日本医師会予備代議員選出は、比嘉靖予備代議員の辞任に伴う補欠選挙を行い、定数1名に対し候補者の稲富仁先生が選出された。

第9号議案沖縄県医師会顧問委嘱については、前代議員会議長の長嶺信夫先生を顧問として委嘱することが承認された。

続いて、その他事項で地区医師会より予め提出された代表質問4題に対し執行部担当役員より回答が述べられた。

松嶋顕介代議員より「県医療提供体制協議会、中部地区医療提供体制協議会への要望」と題して、沖縄県主催の医療提供体制協議会、中部地区医療提供体制協議会には各圏域における急性期を担う民間病院の代表が参加していないことと、病床数の算定や逼迫の原因に関する根拠も不十分であることを指摘し、今後は、急性期病院の代表者や地区医師会の関係者等も構成メンバーに加えて、地域の実態に即した多面的で実効性のある協議体制とすることを検討してほしい旨意見が述べられた。

続けて、「中部圏内の西海岸エリアにおける救急体制の不備に関して」と題して、中部医療圏の救急医療の問題に関して、救急医療体制の不足を解決する取り組みを求める内容の質問があった。

この2つの質問に対し一括して出口理事より回答が述べられた。地区の医療提供体制協議会は、関係者間で地域の医療課題やニーズを共有し、地域医療構想の実現に向けた具体的な協議・調整を行う重要な会議体として位置づけられており、協議の内容と結果は原則として公表されることから、本会として今後も動向を注視して

いくことを説明した。

また、救急医療に関しては、県内全域で問題となっている急性期病床の逼迫と救急医療体制の不足に対し、多角的な解決策が必要であると認識を示した。この問題については、2025年度の第1回沖縄県・沖縄県医師会連絡会議で提案される予定であることを報告した。

また、医療提供体制や病床配置の決定は医療法に基づき、沖縄県および地区医療提供体制協議会で議論されるため、沖縄県医師会が個別の事案に直接関与する立場にはないことに理解を求めた。

玉井修代議員より「ジャングリアの大規模災害に対する医療提供体制について」と題して、7月開園予定の「ジャングリア」には観光振興への期待がある一方、外国人や観光客による救急対応の負担増が予想されるため、県全体の救急医療のリスクを懸念していることから、事故や急病時の対応に備え、医療・搬送体制の整備や関係機関との連携、定期的な訓練の実施を検討してほしい旨意見を述べた。

この意見に対し仲村理事は、現在、北部地域

の関係機関が救護体制やドクターヘリ運用、渋滞対策について調整を進めていることを紹介した。本会は情報共有や北部地域の取り組みを支援し、必要に応じて協議の場への参加を通じて医療体制強化に努めていく意向を示した。

宮城政剛代議員より「発熱外来対応医療機関の情報開示について」と題して、例年繰り返される医療逼迫を防ぐためにも、発熱対応医療機関（特に初診でも可能な医療機関）を沖縄県医師会で調査し広く情報開示し、発熱難民を生じさせない対応を迅速に始める必要があることについて見解を求めた。

この質問に対し仲村理事は、昨年、発熱外来実施医療機関の取りまとめおよび情報公開について、各地区医師会にて情報を収集・リスト化し、県医師会へ情報提供があったことを説明した。県民が発熱時に適切な医療へアクセスできるよう、このリストを活用・整備し、随時アップデートしていくので引き続き各地区医師会の協力を求めた。また、新型コロナワクチン接種に対応する医療機関の調査・情報提供にも努めていく旨回答した。

お知らせ

暴力団追放に関する相談窓口

暴力団に関するすべての相談については、警察ではもちろんのこと、暴力団追放沖縄県民会議でも応じており、専門的知識や経験を豊富に有する暴力追放相談委員が対応方針についてアドバイスしています。

暴力団の事でお困りの方は一人で悩まず警察や当県民会議にご相談下さい。

●暴力団に関する困り事・相談は下記のところへ

受付 月曜日～金曜日（ただし、祝祭日は除きます） 午前8時30分～午後5時15分

TEL (098) 858-8930

FAX (098) 858-8931 (24時間対応可)

電話による相談で不十分な場合は、面接によるアドバイスを行います。

「暴力団から不当な要求を受けてお困りの方は……悩まずに今すぐご相談を（相談無料・秘密厳守!）」

財団法人 暴力団追放沖縄県民会議

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,431,445	72,557,746	△ 56,126,301
未収会費	3,960,100	2,925,200	1,034,900
未収金	85,842,906	86,736,840	△ 893,934
立替金	3,696,356	3,380,004	316,352
流動資産合計	109,930,807	165,599,790	△ 55,668,983
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物減価償却引当資産	247,460,000	237,460,000	10,000,000
役員退職慰労引当資産	5,430,000	7,270,000	△ 1,840,000
職員退職給付引当資産	76,573,916	75,632,836	941,080
備品減価償却引当資産	43,700,000	38,700,000	5,000,000
災害対応積立引当資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000
新型コロナウイルス対策引当資産	20,310,751	20,310,751	0
医事紛争特定預金	8,000,000	8,000,000	0
借入返済準備積立資産	97,000,000	88,000,000	9,000,000
おきなわ津梁ネットワーク特定預金	38,000,000	38,000,000	0
特定資産合計	586,474,667	553,373,587	33,101,080
(2)その他固定資産			
土地	198,385,094	198,385,094	0
建物	248,329,494	255,705,617	△ 7,376,123
建物附属設備	18,702,312	19,568,303	△ 865,991
構築物	19,519,418	20,832,718	△ 1,313,300
備品	10,814,847	9,196,615	1,618,232
リース資産	8,167,250	12,704,978	△ 4,537,728
ソフトウェア	2,468,675	3,349,275	△ 880,600
電話加入権	401,500	401,500	0
子会社株式	3,000,000	3,000,000	0
その他固定資産合計	509,788,590	523,144,100	△ 13,355,510
固定資産合計	1,096,263,257	1,076,517,687	19,745,570
資産合計	1,206,194,064	1,242,117,477	△ 35,923,413
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,598,215	54,470,791	△ 26,872,576
預り金	9,871,926	3,498,637	6,373,289
1年以内返済予定長期借入金	16,380,000	16,380,000	0
1年以内返済予定リース債務	3,759,348	4,690,008	△ 930,660
流動負債合計	57,609,489	79,039,436	△ 21,429,947
2. 固定負債			
長期借入金	43,840,000	60,220,000	△ 16,380,000
役員退職慰労引当金	5,430,000	7,270,000	△ 1,840,000
職員退職給付引当金	82,310,080	76,051,770	6,258,310
長期リース債務	4,533,191	8,292,539	△ 3,759,348
固定負債合計	136,113,271	151,834,309	△ 15,721,038
負債合計	193,722,760	230,873,745	△ 37,150,985
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産合計	20,310,751	20,310,751	0
(うち特定資産への充当額)	(20,310,751)	(20,310,751)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	992,160,553	990,932,981	1,227,572
(うち特定資産への充当額)	(484,160,000)	(450,160,000)	(34,000,000)
正味財産合計	1,012,471,304	1,011,243,732	1,227,572
負債及び正味財産合計	1,206,194,064	1,242,117,477	△ 35,923,413

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	1,352,000	2,308,000	△ 956,000
受取会費	271,236,000	268,776,000	2,460,000
受取負担金	6,536,100	8,640,000	△ 2,103,900
事業収益	57,304,878	62,319,831	△ 5,014,953
受取補助金	55,494,246	54,942,792	551,454
受託等収益	120,291,643	113,652,294	6,639,349
受取寄付金	5,933,894	0	5,933,894
賃貸収益	34,726,890	33,360,170	1,366,720
雑収益	1,656,784	2,223,739	△ 566,955
経常収益計	554,532,435	546,222,826	8,309,609
(2) 経常費用			
事業費	353,584,378	350,773,483	2,810,895
支払報酬料	13,779,870	14,301,450	△ 521,580
給料手当	1,883,723	6,494,716	△ 4,610,993
賃 金	34,408,358	32,037,700	2,370,658
役員退職給付費用	624,000	672,000	△ 48,000
職員退職給付費用	6,548,335	4,892,150	1,656,185
福利厚生費	1,810,078	1,896,535	△ 86,457
委託費	91,011,991	83,858,985	7,153,006
会議費	10,920,778	7,680,303	3,240,475
旅費交通費	28,681,659	32,201,236	△ 3,519,577
広告宣伝費	376,920	1,828,966	△ 1,452,046
通信運搬費	15,692,924	11,203,487	4,489,437
減価償却費	17,198,811	21,604,936	△ 4,406,125
消耗品費	9,161,058	6,421,421	2,739,637
印刷製本費	38,549,783	45,672,230	△ 7,122,447
賃借料	31,067,464	30,813,939	253,525
保険料	475,333	826,615	△ 351,282
諸謝金	13,714,159	13,066,989	647,170
交際費	12,857,407	9,923,406	2,934,001
租税公課	3,499,104	1,555,655	1,943,449
支払負担金	10,613,343	11,046,978	△ 433,635
支払助成金	10,697,900	12,762,516	△ 2,064,616
雑 費	11,380	11,270	110

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	199,720,485	184,697,797	15,022,688
役員報酬	17,640,000	18,000,000	△ 360,000
支払報酬料	3,454,070	2,586,830	867,240
給料手当	83,623,916	75,911,107	7,712,809
賃 金	7,512,667	8,993,869	△ 1,481,202
役員退職給付費用	156,000	168,000	△ 12,000
職員退職給付費用	2,067,895	1,544,890	523,005
福利厚生費	14,373,903	13,696,128	677,775
会議費	7,643,066	6,813,511	829,555
旅費交通費	287,900	349,628	△ 61,728
通信運搬費	5,038,831	2,421,224	2,617,607
減価償却費	1,495,549	1,878,690	△ 383,141
消耗品費	5,818,326	3,660,938	2,157,388
修繕費	4,621,234	2,171,345	2,449,889
印刷製本費	1,315,633	578,279	737,354
光熱水料費	7,404,114	6,934,437	469,677
管理委託費	8,890,799	9,080,466	△ 189,667
賃借料	5,691,373	5,637,373	54,000
保守管理費	1,995,400	2,022,900	△ 27,500
保険料	5,048,664	4,833,941	214,723
租税公課	14,375,360	16,226,935	△ 1,851,575
支払利息	496,430	611,872	△ 115,442
雑 費	769,355	575,434	193,921
経常費用計	553,304,863	535,471,280	17,833,583
当期経常増減額	1,227,572	10,751,546	△ 9,523,974
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,227,572	10,751,546	△ 9,523,974
一般正味財産期首残高	990,932,981	980,181,435	10,751,546
一般正味財産期末残高	992,160,553	990,932,981	1,227,572
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,310,751	20,310,751	0
指定正味財産期末残高	20,310,751	20,310,751	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,012,471,304	1,011,243,732	1,227,572

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産…定額法による。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引…定額法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金－役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

職員退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末要支給相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物減価償却引当資産	237,460,000	10,000,000	0	247,460,000
役員退職慰労引当資産	7,270,000	780,000	2,620,000	5,430,000
職員退職給付引当資産	75,632,836	3,299,000	2,357,920	76,573,916
備品減価償却引当資産	38,700,000	5,000,000	0	43,700,000
災害対応積立引当資産	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	0	0	20,310,751
医 事 紛 争 特 定 預 金	8,000,000	0	0	8,000,000
借入返済準備積立資産	88,000,000	9,000,000	0	97,000,000
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	38,000,000	0	0	38,000,000
小 計	553,373,587	38,079,000	4,977,920	586,474,667
合 計	553,373,587	38,079,000	4,977,920	586,474,667

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
建物減価償却引当資産	247,460,000	—	(247,460,000)	—
役員退職慰労引当資産	5,430,000	—	—	(5,430,000)
職員退職給付引当資産	76,573,916	—	—	(76,573,916)
備品減価償却引当資産	43,700,000	—	(43,700,000)	—
災害対応積立引当資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
新型コロナ対策引当資産	20,310,751	(20,310,751)	—	—
医 事 紛 争 特 定 預 金	8,000,000	—	(8,000,000)	—
借入返済準備積立資産	97,000,000	—	(97,000,000)	—
おきなわ津梁ネットワーク 特定預金	38,000,000	—	(38,000,000)	—
小 計	586,474,667	(20,310,751)	(484,160,000)	(82,003,916)
合 計	586,474,667	(20,310,751)	(484,160,000)	(82,003,916)

4. 担保に供している資産

資産(土地・建物)446,714,588円(帳簿価格)は、長期借入金60,220,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	368,806,169	120,476,675	248,329,494
建物附属設備	157,905,100	139,202,788	18,702,312
構築物	45,989,156	26,469,738	19,519,418
備 品	53,277,470	42,462,623	10,814,847
リース資産	24,769,620	16,602,370	8,167,250
ソフトウェア	5,396,600	2,927,925	2,468,675
合 計	656,144,115	348,142,119	308,001,996

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
<u>補助金</u>						
医療人育成事業補助金	沖縄県	0	2,737,000	2,737,000	0	
医療連携機能強化事業 補助金	〃	0	40,000,000	40,000,000	0	
<u>助成金</u>						
日医助成金	日本医師会	0	12,255,846	12,255,846	0	
自賠責研修会助成金	日本損害 保険協会		101,400	101,400	0	
世界糖尿病デー助成金	世界糖尿病デー 実行委員会	0	400,000	400,000	0	
合 計		0	55,494,246	55,494,246	0	

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産—印刷機及び公用車、複合機、サーバー、防犯カメラである。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表注記2に記載をしているため、省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	7,270,000	780,000	2,620,000		5,430,000
職員退職給付引当金	76,051,770	8,616,230	2,357,920		82,310,080
合 計	83,321,770	9,396,230	4,977,920		87,740,080

収支計算書(総括表)

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

科 目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ連梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
入 金 収 入	1,352,000						1,352,000
会 費 収 入	242,867,500	3,504,000	24,864,500	36,882,685	12,737,193		271,236,000
事 業 収 入	7,685,000				42,737,000		57,304,878
補 助 金 等 収 入	12,757,246				28,821,560		55,494,246
受 託 金 等 収 入	91,470,083			6,536,100			120,291,643
負 担 金 収 入							6,536,100
賃 料 収 入	40,792,390						34,726,890
寄 付 金 収 入	5,933,894						5,933,894
雑 収 入	1,640,780	2,063	6,214	7,727		△ 6,065,500	1,656,784
事業活動収入計	404,498,893	3,506,063	24,870,714	43,426,512	84,295,753	△ 6,065,500	554,532,435

2. 事業活動支出

科 目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ連梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
事 業 費 支 出	210,084,038	1,811,872	496,430	43,478,143	84,295,753	△ 6,328,824	333,340,982
管 理 費 支 出	201,430,307					263,324	202,190,061
事業活動支出計	411,514,345	1,811,872	496,430	43,478,143	84,295,753	△ 6,065,500	535,531,043
事業活動収支差額	△ 7,015,452	1,694,191	24,374,284	△ 51,631	0	0	19,001,392

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ連梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
特 定 預 金 取 崩 収 入	4,977,920			0			4,977,920
投資活動収入計	4,977,920	0	0	0	0	0	4,977,920

2. 投資活動支出

科 目	一般会計	医事紛争処理 特別会計	会館建設 特別会計	おきなわ連梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
特 定 預 金 支 出	29,079,000	0	9,000,000	0			38,079,000
投資活動支出計	29,079,000	0	9,000,000	0	0	0	38,079,000
投資活動収支差額	△ 24,101,080	0	△ 9,000,000	0	0	0	△ 33,101,080

Ⅲ 財務活動収支の部

1. 財務活動収入

科 目	一般会計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0

2. 財務活動支出

科 目	一般会計	医事紛争処理 特 別 会 計	会 館 建 設 特 別 会 計	おきなわ津梁ネットワーク 事業特別会計	地域医療介護総合 保基金事業特別会計	内部取引消去	合 計
長期借入金返済支出			16,380,000				16,380,000
リース債務返済支出	4,690,008						4,690,008
財務活動支出計	4,690,008	0	16,380,000	0	0	0	21,070,008
財務活動収支差額	△ 4,690,008	0	△ 16,380,000	0	0	0	△ 21,070,008

当期収支差額	△ 35,806,540	1,694,191	△ 1,005,716	△ 51,631	0	0	△ 35,169,696
前期繰越収支差額	95,064,192	657,283	3,540,430	8,368,457	0	0	107,630,362
次期繰越収支差額	59,257,652	2,351,474	2,534,714	8,316,826	0	0	72,460,666